

博物館施設における「戦後50年」に関わる企画の調査

戸 田 恭 司*

Questionnaires on the Museum Activities Organised to Mark 50th Anniversary of the Pacific War

Kyoji TODA*

はじめに

周知のとおり、平成7年は日本の無条件降伏により長かった戦争に終止符を打ってから50年経過した年に当たる。マスコミ等で国内外を問わず戦争や戦後50年に関するさまざまな報道がなされる一方、国内各地でもさまざまな企画が開催されている。そのうち、博物館施設ではどのような企画が開催されてどのような結果を得られたのかについて調査・報告するものである。

釧路市立博物館の取り組み

現在の施設は昭和58（1983）年に開館し、常設展の中で「戦時生活と釧路空襲」というテーマの展示を行っている。また、釧路市が昭和60（1985）年に「核兵器廃絶平和宣言都市」となって以来、数回にわたり戦時生活・空襲に関する企画展も開催してきた。平成7年は全庁的に各部局で戦後50年に関するさまざまな企画を開催、当館においても以下のとおり企画展を開催した。

- * 展示名 「空襲から50年」
- * 開催期間 7月8日～8月20日／38日間
- * 内容 戦時から終戦後までを通史とテーマ別で展示。あわせてまちなみの変遷を写真で紹介。期間中、展示解説を計6回行った。入館者数は11,500名（うち、高校生以下が6割）。

*釧路市立博物館（Kushiro City Museum, Kushiro, Hokkaido）

他施設へのアンケート調査

（1）調査方法

質問事項を記載した調査票を10月中旬に全国各施設へ送付し、その回答をいただく形とした。送付施設は、

- ①北海道内の主要施設（釧路・根室・十勝の3管内を中心）…22館
- ②都道府県立施設及び都道府県庁のある都市の施設…51館
- ③空襲被害の大きかった都市の施設…10館
- ④戦争に関する展示をメインとする施設…13館
- ⑤戦争に関する企画展を予定している施設及び調査を行っている段階で企画を実施したことが判明した施設…45館

である。調査項目は次のとおりである。

- I. 平成7年1月～12月までに戦争及び戦後50年に関する企画を実施されましたか。または予定されていますか。

II. Iで該当する施設について

 1. 企画の種類
①企画展・特別展②講演会③体験学習
④記念誌の編集⑤その他
 2. 企画別の内容
企画展については、展示名・開催期間・開催日数・展示の主旨・展示資料の概要（全体の構成・代表的な資料・総点数・写真パネルの占める割合・経費）。

講演会ほかについては、名称・対象者・内容。

3. 開催結果

①期間中の入館者総数と企画別の参加者数②参加者の反応③今後の課題

Ⅲ. 施設について

1. 常設展示の中に戦争に関わる展示がありますか。(ある場合は全体の展示面積に占める割合も回答)

2. 収蔵資料の中で戦争・戦時生活に関わる資料について

①点数(全資料に占める割合)②資料の概要及び特徴

Ⅳ. 今まで戦争に関する企画展・特別展を開催したことがありますか。

Ⅴ. 空襲に関して

1. 貴施設が所属する自治体は空襲を受けられましたか。

2. 被害(死者数)の規模はどれくらいですか。

Ⅵ. 貴施設が所属する自治体は平和都市宣言・核兵器廃絶都市宣言等を行っていますか。

(2) 調査結果

1) 企画の有無

「戦争及び戦後50年に関する企画」という設問は、日中戦争・太平洋戦争を念頭に入れたつもりだったが、明示しなかったため回答をいただく際にご迷惑をおかけした。企画の範囲としては部分的に含まれるものも対象とした。送付数141館に対し、

表1 企画の種類(複数回答)

企 画 名	実施数(館)	割合(%)
企画展・特別展	82	97.6
講演会	35	41.7
体験学習	11	13.1
記念誌の編集	32	38.1
その他	21	25.0

回答数は120館(回収率85.1%)で、このうち予定を含む実施館は84館(70.0%)であった。

2) 企画の種類と内容

企画を実施した館の内訳は表1のとおり。以下、企画別にみていく。

①企画展・特別展

展示総数は95で、6館が複数開催している。共催としているのは5館で、資料提供だけの場合は対象としていない。公立施設では市民部などの他部局との共催が多く、ほかに空襲研究会などの民間団体との共催もみられた。また、会場を別会場としたところは5館あった。

開催時期を開始時期の月別にみると、7月が50(52.6%)、8月が17(17.8%)で両月に集中している。開催期間は1展示平均43.4日で最短が3日、最長が239日。なお、休館日も合わせた開催期間も含んでいる。入館者数は68館の1日平均241名、最少11名、最多2,144名。概数での回答も含まれており、さらに入館の有料・無料の別を展示しなかったことが残念である。

次に展示の内容についてみてみる。表2は形態を示したもので、実物資料と写真パネルの組み合わせが9割近くを占めている。展示された資料数についてはとらえ方の問題もあるが、100点以下が25(29.8%)で最も多く、次いで101~200点が19(22.6%)となっている。写真パネルが展示総数に占める割合は6~10%が23

表2 展示の形態

種 別	実施数(館)	割合(%)
実物資料のみ	4	4.2
絵画を除く実物資料と写真パネル	84	88.4
絵画のみ	3	3.2
写真パネルのみ	4	4.2
計	95	100.0

(33.3%)で最も多く、次いで11~20%が13(18.8%)となっている。ここでは展示面積の設問を欠いているのが片手落ちであった。

展示された資料は、展示を行った施設の収蔵資料はもとより、他施設や個人からの借用資料も目立った。また、今回の展示に際して、報道機関等を通じ資料提供の呼び掛けを行って、収集した施設も見受けられた。扱っているテーマは表3のとおり。

「戦争及び戦時生活」の扱っている時期をみてみると、日中戦争及び太平洋戦争期

また、子供を取り上げる展示も多い中で、全展示を通して戦時期から戦後の経済成長期までの子供の姿を一貫して追っている博物館もみられた。一方で、戦争や平和に関する展示をメインとする施設では、原爆開発の計画や経緯といった、より焦点の絞られたテーマで展示を行っている。

企画展に要した費用については、概数での回答が含まれることを断った上でみてみるが、52館から回答があった。(企画展数は54)。1展示当たり平均2,714千円で、最高が14,300千円、最低が0円である。

②講演会

ここには、話す側と聞く側という形をとる企画をまとめた。座談会・語る会・セミナー・シンポジウムなどである。35館のうち、複数開催したのは7館。開催総数55に対して講演会が35(63.6%)開催されている。1回につき平均71名の参加があった。

内容をみると企画展に合わせたテーマが選ばれており、戦争体験者が語る当時の生活のようすが最も多い。個別に取り上げたテーマとしては、防空頭巾・千人針などの資料に関する事柄(市立博・県立博)、満州開拓(県立博)、徴用・強制連行(市立博)、学童疎開(区立博)、戦争責任(区立博)、戦争を問いたすものなどがある。ほかには、戦争と子供をテーマに第二次大戦時のヨーロッパや旧ユーゴスラビアの子供たちをも扱った講演(市立博)もみられる。また、計10回にわたり体験談を話すセミナーも県立博で開催されている。

③体験学習

開催数は16で、1館を除き当時の食生活の体験(すいとんや代用食の試食)となっている。ある市立博では、企画展示の中で来館者が自由に精米や石臼挽きなどの体験をできるようにしていた。ほかにはもんぺの試着、防空頭巾の製作(市立博)、染色・火おこし(市立博)の体験や1泊の疎

表3 扱ったテーマ

テ ィ マ	実施数(館)	割合(%)
戦争及び戦時生活	65	68.4
戦時から戦後の復興	23	24.2
戦後の社会の変遷	6	6.3
その他	1	1.1
計	95	100.0

(1937~1945年)に集中しているが、明治期(西南戦争・日清戦争など)から扱う館が3、大正末・昭和初期から扱う館が4あった。

内容をみると、当時の社会・人々の生活を地域からの視点で描いた展示がほとんどで、さらに来館者に展示がより身近に感じられるように地域に独自の事柄(戦時であれば基地や兵器製造工場・学童疎開・空襲など)が個別に取り上げられている。また、地域の人々の体験談を展示に生かしているところ(市立博)もみられる。

絞られたテーマとしては、民俗的視点からみた戦争と人々の関わり(県立博)、刀剣を通して戦争が創作活動に与えた影響(市立博)、戦争や平和をテーマとした絵画(県立博)、戦後に中国との友好に尽力した個人の収蔵品(市立博)などがみられた。

開体験などが行われている。1回の開催につき、平均125名の参加があった。

④記念誌

パンフレットやリーフレットのような簡易な体裁のものは含まないこととした。内訳は、企画展の展示資料の紹介及び展示解説の図録が21館（65.6%）、戦時体験談の収録が10館（31.3%）で、残る1館は学童疎開の写真集である。

⑤その他の企画

戦争に関する映画（アニメが主体）等の上映が11館（50.0%）と、戦争に関する史跡探訪が7館（31.8%）に大別される。このほか、他施設の見学（市立博）、演奏会（市立博）、展示内でのクイズラリー（市立博）などが行われている。

3）開催結果

①来館者の反応

企画展を中心にみってみる。世代別または戦争体験の有無による反応の相違をあげる施設が多かった。体験世代は当時を振り返り、なつかしさを感じていた方がほとんどである。二度と当時を思い出したくないという声の一方で、後世に伝えたいという声もみられた。

未体験世代のうち、若い世代特に子供たちにおいても戦争の恐さのある程度理解はしているように見受けられる。彼らにとっては、親や学校の教師などまわりに関心の高い人の有無によっても反応に差があらわれている。実際には「ただ資料が並べてあるだけ」という感想もみられるのである。しかし、全世代を通じて多くの人々が戦争の悲惨さや平和の尊さを感じている。

開催した施設への要望としてあげられているものには、戦争そのものや戦争責任についての記述不足、加害者としての視点の欠如などが多かった。しかし、パンフレットや展示解説書などにはそれらについて言及した箇所が多くみられ、展示を補う役割

を果たしている。また、同様な企画の継続を求める声も目立ち、これに対して常設展示化に前向きな姿勢を見せている施設もみられる。

②開催施設からみて

企画開催にあたり、準備不足をあげる施設が最も多かった。企画段階で十分に煮詰めることができなかったことが最大の原因とみられ、テーマがより複雑な要素を持っていることによるものではないかと考えられる。あわせて広報活動が不十分という声も目立ち、また、他部局等との共催という点でも相互の打ち合わせが不十分だったこともあげられている。

開催した結果としては、戦争体験を後世に伝える機会となった（市立博）、歴史資料として戦後資（史）料を認識してもらう機会を提供した（市立博）、マスコミ報道によって多くの来館者があった（町立博）、次回の展示の土台づくりとなった（市立博）などとともに、概ね好評を得たとする施設も数館みられた。さらに加害者としての立場を明確にした点に評価が得られた（区立博）とする施設もみられ、また、戦争に関する企画が各地で開催されることを考慮に入れ、あえて戦時期を展示しなかったことに集客面などで効果があった（市立博）とする施設も見受けられた。

③今後の課題

大別すると3つに分けられる。

a. 展示に関する事柄

特に公立の施設で問われていると思われるが、戦争そのものの意味や関係する事柄、例えば戦争責任・皇室・植民地政策などをどうとらえて展示に反映するかという点である。

戦後50年を経過したとはいえ、実際に資料や解説の方法などに制約があったと感じたり、戦時から現在まで軍関係の施設があるという土地柄から言い回しなどの問題が

存在したり、さらに展示への妨害等を懸念するあまり踏み込んだ展示ができなかったとする例があげられている。戦争に対してさまざまな思想や意見を持った資料提供者・来館者にどう対処すべきかということが問われているのである。回答の中では記されていないが、他の施設においても大なり小なり同様の課題があると考えられる。

次に具体的な展示方法についてであるが、資料を展示するだけでは来館者の理解を得られない世代が多くなってきており、広い年齢層に対処した展示方法、中でも若い世代（特に子供たち）への配慮が求められている。あるいは、来館者の理解を効果的にするため、展示と合わせて講演会や討論会などを開催する必要がより一層あると考えられている。

b. 戦争を伝える必要性

多くの施設が戦争を過去のものとして風化してはならないという観点から、戦争体験を伝える必要の重要性を指摘している。前述した部分と重なるかもしれないが、戦争を伝える前提として戦争に関するさまざまな歴史認識を確認し整理していく試みや今回の展示で喚起した地域史的課題をさら

に検討していくことが必要である（県立博・市立博）とともに、戦争に関係した諸国の人々と歴史観や事実を共有し、ともに議論できるような基盤を生み出す必要がある（市立博）と考えられている。これらをふまえた上で、経験のない人たちにどのように当時のようすを伝えるべきか（市立博）を考え、戦争が高齢者に単になつかしいものだけでなくとらえられる危険性があることから、若い世代に訴える工夫が必要（市立博）とされている。

c. 資料の収集・情報の記録化

今回の企画に際して資料の収集を行った施設においても、今までにも収集を行ってきた施設においても一様に活動の不十分さを感じている。多くの資料提供者が意図的に収集している場合が多かったり（県立博）、個人所蔵では散逸の恐れがある（市立博）ことから特に公立の施設での収集・保存が必要と考えられている。中には、廃棄される可能性の高さを示して学校所蔵の日誌などの公文書を具体的にとりあげている例もみられる。

戦時に関わる情報の収集として、体験談の発掘（町立博など）も行われてはいるが、

表4 常設展示における戦争に関わる展示の占める割合（企画実施別）

全体の面積に占める割合(%)	実施施設における館数	未実施施設における館数	計
0	37 (44.0%)	15 (41.7%)	52 (43.3%)
～ 1	5 (6.0%)	6 (16.7%)	11 (9.2%)
1 ～ 5	17 (20.2%)	2 (5.5%)	19 (15.8%)
6 ～ 10	4 (4.8%)	1 (2.8%)	5 (4.2%)
11 ～	12 (14.3%)	2 (5.5%)	14 (11.7%)
割合不明	8 (9.5%)	5 (13.9%)	13 (10.8%)
無回答	1 (1.2%)	5 (13.9%)	6 (5.0%)
	84 (100.0%)	36 (100.0%)	120 (100.0%)

当時の文書等の記録が意図的に消されている事実もあることから、聞き取り作業を含めた歴史を掘り起こす必要性（県立博）が多くの施設であげられている。聞き取りを行う場合、語られる内容がなつかしい思い出のみとなっている点も考慮すべき（区立博）との声には耳を傾ける必要がある。また、戦場となった沖縄においてさえも、子供たちに身近な問題としてとらえさせるために資料や体験の掘り起こしが必要という現状をわれわれは厳しく受け止めねばならないであろう。

④常設展における戦争に関わる展示

表4を見てみると、4割強の施設では展示されていない。展示されている施設の中では、全体に占める割合が1～5%の施設が最も多く、続いて11%以上の施設となっている。これを今回の企画の実施・未実施の別でみてみると、実施施設では同様な傾向があるのに対し、未実施施設では1%未満が最も多いという違いが見られる。

⑤収蔵資料の中の戦争に関わる資料

全体に占める割合や資料の有無が不明という回答が多かったため、表としては示さなかった。実数の部分で見ると資料の占める割合が1%未満が最も多く、次いで1～5%となっている。企画実施施設では1%未満よりも1～5%の方が多い。

⑥戦争に関する企画展実施の有無

今まで実施したことのある施設は、32館（26.7%）でこのうち、今回の企画実施施設は実に30館（93.8%）にのぼる。この32館のうち、10館が平和や戦争に関する展示がメインの施設である。

⑦空襲及び平和宣言の有無

施設のある自治体が空襲されたかについては、今回戦争を扱った企画を実施した施設80館のうち、69館（86.2%）で被災している。さらに53館（66.3%）では平和や核兵器の廃絶を宣言している。

おわりに

以上みてきたように、戦後50年に関係した数多くの企画が各地で開催されていた。来館者や企画の参加者側では、戦争に対する意識の相違が世代間でより明らかになってきていることがわかった。また彼らは、展示に対して戦争責任や加害者としての側面をより多く記述することを求めながら、戦争に関する企画の継続も望んでいる。

開催する側にとっては、戦争をどのようにとらえて企画に反映していくか、またどのように伝えていくかが最大の課題であり、そのためには資料や情報の収集・記録化が急務とされ、歴史認識の形成を行っていく作業が必要となっている。今回の調査を進めていく過程で、企画を開催する博物館施設内においても「戦争」のとらえ方にさまざまな考えがあることを感じた。これも克服しなければならない課題である。また、これらの企画が「戦後50年」という一過性のもので終わらせてはならないという声もあちこちで聞かれている。「戦後50年」はあくまで戦争について考える一つの契機に過ぎず、今後の取り組みにその真価が問われてくると思われる。

もとより力不足ではあるが、紙幅の関係もあり十分な分析ができず雑ばくな報告のみで終わったことをお許し願いたい。最後になりましたが、調査を進めるにあたり、ご多忙にもかかわらず多くの方々から、丁寧なご回答またはご教示いただいたことに紙上をお借りして多大なる感謝を申し上げます。